

# 新たなる 連携へ

## 国際的連携

# グローバルネットワークの構築

キーワード：国際連携・学学連携・欧州拠点・海外折衝

### 本事例の関係者

京都大学  
産官学連携本部  
産官学連携センター  
在欧日本企業、在英日  
日本大使館、在英JST、  
在英 JSPS、英国イノ  
ベーション・大学省  
文部科学省産官学連携  
コーディネーター

## 欧州拠点・産官学連携 欧州事務所の開所

### 【要約】

国際産官学連携を推進するにあたり、連携相手国に拠点を設け、先端大学及び国際企業との国際産官学連携を企画・立案し機動的に実行することは大変有用であると判断され、京大欧州事務所の設置計画がなされた。

設置に当たって、独・仏・英の産官学関係諸機関を訪問し、最適な設置国の選定、事務所設定に際しての現地での諸契約の締結、開所にあたっての欧州産官学関係機関への紹介などの作業に京大産官学連携センターの欧州事務所開所スタッフの一員となり、文科省産官学連携コーディネーターとして携った。

京大産官学連携欧州事務所は本年2月にロンドンで開所されるに至った。

### 【きっかけ】

#### ●学内組織改変

京都大学の学内の産官学連携推進組織が平成19年秋に改革され、産官学連携本部と産官学連携センターが調和あるシンプルな組織のもとに、大学の産学連携戦略ポリシーを関係者が共有・認識できる形となった。組織改変が国際活動を大いに活性化する契機となった。

併せて、産官学連携センター内に知的財産室、法務室とともに国際連携推進室が設置され 学内での産官学連携国際活動の中核ができた。

#### ●組織トップの活動

新組織と新戦略活動方針のもとセンター長が率先活動を開始した。

### 【段取り・プロセス】

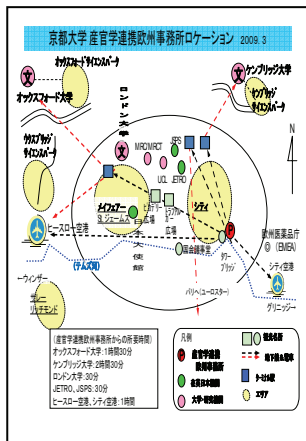
- ① 欧米亜三極のうち、欧米二極をターゲットとし、欧州では英・独・仏三国に絞った。
- ② 英独仏の有力大学と京都大学との国際学学連携を国際産官学連携の中核にすべく欧米大学を訪問し、大学のトップ、国際連携部門、および産学連携部門を重点的にセンター長に随行して2年間に18回集中訪問した。
- ③ 各大学のアカデミアの国際連携・産学連携推進体制（組織・ヒト）を調査し、京都大学との連携への熱意を探った。
- ④ 欧州拠点、米国拠点の設置の有用性を認識した。
- ⑤ 現地拠点設置に協力が得られる（受け手となる）欧米現地の産官学を探った。
- ⑥ 約10箇所の候補地から、英国ロンドンを総合的な判断基準から選択し、現地に産官学連携 欧州事務所を開設し、平成21年2月に開所式を挙行了した。

### 【成果・結果や活動後の変化】

欧州（米国）の産官学ファンド動向、アカデミア研究成果現況、産官学連携動向、接触すべき顧客情報を瞬時にプロフェッショナルに把握し得る体制が整った。成熟社会・欧州のギルド・クラブへの参入の戸口にたった。

大学の研究成果のライセンスアウトのみならず研究成果を核とした産学共同研究を国際的に企画立案し機動的にこれをイニシャティブをとって実行する体制が整った。

連携相手と機動的な折衝が瞬時に密着して行える体制が整った。欧米二極との大型国際技術移転、大型国際共同研究をはじめとする国際産官学連携の推進拠点として飛躍的な有用性を見出し得た。



産官学連携欧州事務所  
ロケーション  
(ロンドン)

### 欧州事務所の レセプション挙行

	日	欧	計
招待者	42	98	140
出席	33	42	75
京大出席			16
出席者			91

英国大学	12	大学
英国政府機関	8	機関
日本政府機関	6	機関
企業	8	社

## 成功の事例

# 最有用な欧州拠点の選択

### ●設置拠点：英国ロンドンの選択理由を積み上げていった

①ロンドン情報は情報の集散地である。②英国は産学連携活動が欧州内でもっとも盛んである。③京大と密な連携ある産官学が集積している。④全欧州へのアクセスが容易である。⑤米国活動へのブリッジが容易である。⑥英国は欧州全域（独・仏・伊・ベネルクス・イベリア・東欧・瑞・澳・北欧）を捉えるバランス感覚に優れている。⑦言葉が英語。⑧設置国として、経済規模大、学術レベルが高い。⑨駐在員の業務環境・住環境が良く、精神的許容度が高い。

### ●拠点設置候補箇所 [○：拠点設置へ協力オファーを得た現地組織, ◎：選択]

	= 大学アカデミア =	= 産・企業 =	= 官・公 =
[独]	○		
[仏]	○○		○○
[英]	○	[◎] ○○	○

### ●受け入れ各候補先と接触：

最終的にロンドンで「欧州産官学連携活動を共同で研究するプロジェクト」をもとにパートナーの企業内に独立オフィスとして設置した。

## 新たな連携へ



産学官連携欧州事務所  
開所式（ロンドン H  
21.2.13）

## 失敗の事例

# 予想以上高頻度の海外折衝も学内緊密連携で

コーディネーターは多くの国際体験のもと、既に、学内では国際連携推進組織として、既存の種々の（たて）専門組織に横系をとおしての[水平業務]を構築していたが、海外との折衝には予期せぬこともあり、[水平業務]も新たな組織化を加える必要があるとは思っていた。成功の事例に示した折衝は直接面談のための海外出張も高頻度に必須となり組織についても新たな取り組みが要請されたが、コーディネーターは、内外の関係者との緊密な連携の下、今回の成果を得るに至った。

- (a) 学内 各部署との連携：産官学連携センター的な新機構が国際的な産官学連携活動を全学的に管掌することはいまだ学内で新しい動きである。大学の各部署（各研究科、学部、研究センター等）独自の国際連携・学術活動との学内相互連携・学内相互情報交換を円滑に行うことは必須要件である。
- (b) 学内 各部署や研究者によるフォロー：また、国際連携活動を成功発展させるには大学各部署や研究者によるフォローが重要となる。従来組織による国際活動との相加・相乗効果を、産官学連携との観点から意図しなければならない。

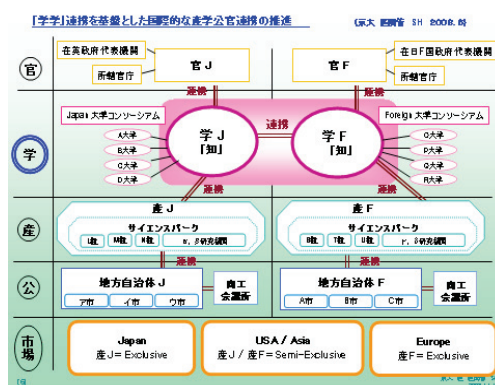
## 成功と失敗の分かれ道

- ◎国際連携活動の核・目玉商品となる大学の優れた研究成果を把握できるか。
- ◎国際活動に関与する既存の学内専門組織と緊密な連携がはかれるか。

## 産学官連携の新たな展開に向けた提言

# 「学学」連携を基盤として国際的な産学連携

学学連携により既に醸成された国際相互信頼関係を、国際産学官連携活動に発展させる突破口とする。「学学」学術・教育交流協定から、「学学成果活用」協定の成約を目指す。「学学」友好関係が核となって、研究者のパイプ、大学の連携を通じ、日本（J）と相手国（F）の産を呼び込み公を呼び、（J）産・学（J）学（F）・産（F）（I-UU-連鎖）の国際産学連携を促進する。欧州現地の拠点には京大の研究体制も知る職員が常駐し上記国際活動の先兵・尖兵となる。



## ☆コーディネーターの一言

国際産学官連携活動の展開は大学の新しくかつ重要な目標である。本業務活動は、目的を共有しての学内の各専門部局（研究科、学部）との接触と協調の上になされ得る。本業務はコーディネーターの天職のひとつであろう。